

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月26日

計画の名称	宮崎県の日向灘沿岸における海岸保全基本計画の策定について（防災・安全）												
計画の期間	令和06年度～令和07年度（2年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	宮崎県												
計画の目標	令和2年に近年の気候変動を踏まえ、海岸保全基本方針が変更となったことから、宮崎県内の港湾海岸においても、それらを踏まえ気候変動の影響を考慮した海岸保全基本計画の変更を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	40	A	40	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 $C / (A + B + C + D)$	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和06	中間目標値	最終目標値 令和07
1	気候変動の影響を考慮した海岸保全基本計画の変更を行う。 海岸保全基本計画の変更における進捗率	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
海岸事業	A09-001	海岸	一般	宮崎県	直接	宮崎県	津高	港湾	日向灘沿岸海岸保全基本 計画策定事業	海岸保全基本計画策定	宮崎県沿岸						40	-	-
											小計						40		
											合計						40		

計画の名称

宮崎県の日向灘沿岸における海岸保全基本計画の策定について(防災・安全)

計画の期間

令和6年度 ~ 令和7年度 (2年間)

交付対象

宮崎県



港湾漁港一覧表

種別	港名	種別	漁港名
重要港湾	宮崎	第4種漁港	北津
	延岡		延岡
	高鍋		高鍋
	大島		大島
地方港湾	古江	第3種漁港	熊野江
	延岡新		延岡新
	平岩		平岩
	美々津		美々津
56条港湾	高鍋	第2種漁港	高鍋
	宮崎		宮崎
	内海		内海
	油津		油津
	大島		大島
	外浦		外浦
	福島		福島
	大納		大納
	黒井		黒井
	黒井		黒井
	黒井		黒井
第1種漁港	黒井	第1種漁港	黒井
	黒井		黒井
	黒井		黒井
	黒井		黒井

平成二十六年六月 宮崎県

事前評価チェックシート

計画の名称： 宮崎県の日向灘沿岸における海岸保全基本計画の策定について（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 基本方針・上位計画等との適合性	
I. 目標の妥当性 1) 計画の目標が県の基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 計画の目標が上位計画等と整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と事業内容の整合性	
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の効果	
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 他事業との連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性	
III. 計画の実現可能性 1) 気候変動を踏まえた防護水準の見直しが図られる。	○
III. 計画の実現可能性 円滑な事業執行の環境	
III. 計画の実現可能性 1) 事業実施のための環境整備が図られている。	○